

鹿 児 島 県 の  
バ ラ ン ス シ ー ト ・  
行 政 コ ス ト 計 算 書

平 成 2 0 年 3 月

財 政 課

## (目 次)

### I 鹿児島県のバランスシート（普通会計ベース）

1 作成の目的	1
2 作成基準	1
3 バランスシートの概要	1
4 バランスシートを活用した財務分析	4

鹿児島県のバランスシート（平成19年3月31日現在）	6
----------------------------	---

#### <資料編>

附属資料1 有形固定資産明細表	7
附属資料2 土地明細表	8
附属資料3 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況	8
附属資料4 主な施設の状況	9

### II 鹿児島県全体のバランスシート（全会計ベース）

1 作成の目的	10
2 作成基準	10
3 全体のバランスシートの概要	11
鹿児島県全体のバランスシート（平成19年3月31日現在）	12

### III 行政コスト計算書

1 作成の目的	14
2 作成基準	14
3 用語説明	14
4 行政コスト計算書の概要	16
5 行政コスト計算書の説明	19
行政コスト計算書（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）	20

# I 鹿児島県のバランスシート (普通会計ベース)

## 1 作成の目的

現行の地方公共団体の会計制度は単年度の現金主義に基づいていることから、従来の財務分析は当該年度の現金の収支に関するフロー面を中心としているが、バランスシートを作成することで、本県の資産の状況及び資産形成の財源である負債、国庫支出金等の状況をストック面から把握することを目的としている。

## 2 作成基準（作成にあたっての前提条件）

平成12年3月に発表された総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成13年3月改訂）に基づいて作成を行った。

### (1) 対象会計範囲

普通会計（一般会計と、公営事業会計以外の特別会計を純計したもの）

### (2) 作成基準日

平成19年3月31日

### (3) 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」を基本データとして作成

### (4) 有形固定資産の評価方法

普通建設事業費をもって取得原価とし、目的別の各区分ごとに定められた耐用年数により定額法で減価償却を行った。

主な資産の耐用年数

道路 15年、河川 50年、農業農村整備 20年、庁舎 50年など

但し、土地については、減価償却は行わない。

また、他団体（国、市町村、民間等）に支出した補助金・負担金等については、有形固定資産には含めない。

### (5) 退職給与引当金

年度末に職員全員（年度末退職者を除く）が普通退職したと想定し、その要支給額を計上。

### (6) 債務負担行為

損失補償に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき額が確定したものは負債として計上し、その他については欄外に注記。

## 3 バランスシートの概要

(1) 資 産 3兆9,950億円（前年度末比 1.2%減）

資産は、道路や港湾、建物などの公共施設に、基金、貸付金などを合わせたものである。これらのうち、投資等や流動資産を除く有形固定資産が3兆8,178億円（95.6%）とその大半を占めている。また、有形固定資産のうち土地の取得費は6,841億円となっている。資産の主な減少要因は、有形固定資産の減価償却（2,068億円）が取得価格（1,756億円）を上回り、有形固定資産が減（312億円）となったことによるものである。

(2) 負債・正味資産 3兆9,950億円 (前年度末比 1.2%減)

ア 負債 1兆8,708億円 (前年度末比 1.2%増)

〔 ※ 臨時財政対策債除き  
1兆7,156億円 (前年度末比 0.2%増) 〕

地方債や退職給与引当金などの負債は、1兆8,708億円(46.8%)で、前年度末比で214億円、1.2%の増となっているが、これは、退職給与引当金が国に準じて給与支給月数を見直したことなどにより増(237億円)となったことによるものである。

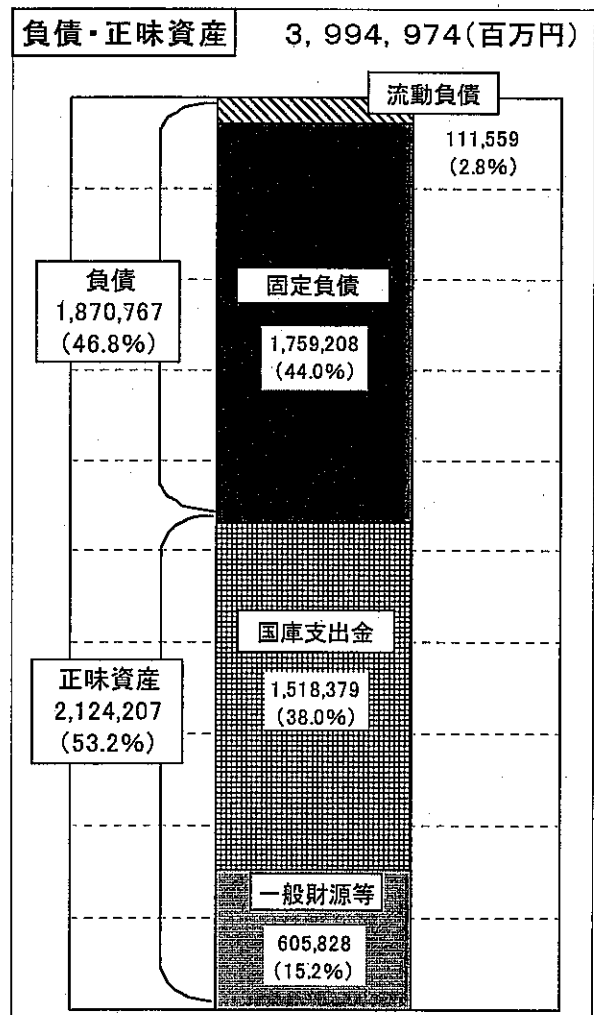
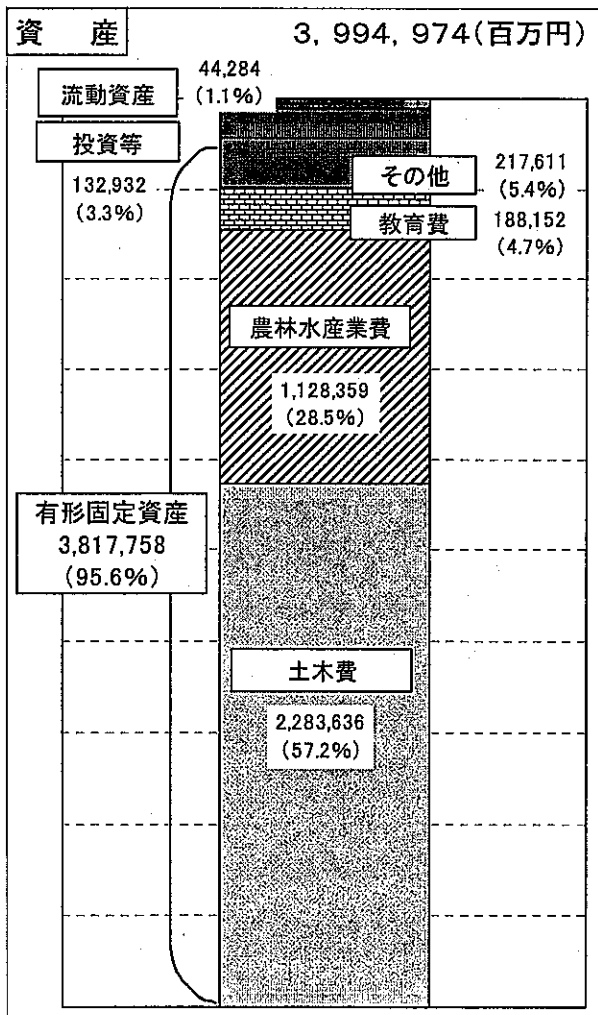
イ 正味資産 2兆1,242億円 (前年度末比 3.2%減)

国庫支出金や県税などを累積した正味資産は、2兆1,242億円(53.2%)となっている。

普通会計バランスシート

(平成19年3月31日現在)

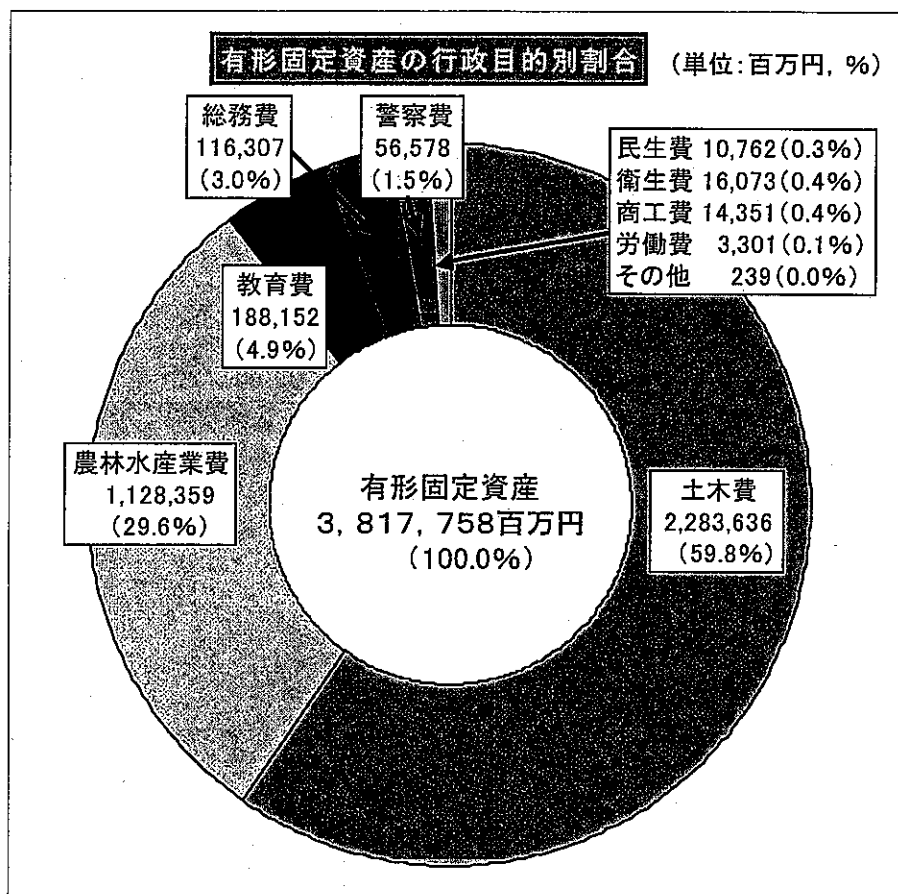
(単位：百万円，%)



### (3) 土木費，農林水産業費が9割近くを占める有形固定資産

有形固定資産のうち，土木費が2兆2,836億円（59.8%），農林水産業費が1兆1,284億円（29.6%）と，この両費目で9割近くを占めている。

これに教育費1,882億円（4.9%），総務費1,163億円（3.0%）などが続いている。



### (4) 県民1人当たりの資産 228万1千円 (前年度末比 0.7%減) 負債 106万8千円 (前年度末比 1.6%増)

県民1人当たりのバランスシートを試算すると，1人当たりの資産が228万1千円，1人当たりの負債が106万8千円となる。

また，地方債残高92万6千円のうち，国から後年度に地方交付税で措置される分を除いた実質的な地方債残高は，42万9千円となる。

[県民1人当たりのB/S]

(単位:千円)

資産合計	2,281	負債合計	1,068
うち有形固定資産	2,180	うち地方債残高	926
(主な内訳)		(実質的な地方債残高)	429
土木費	1,304		
農林水産業費	644	正味資産	1,213
教育費	107		

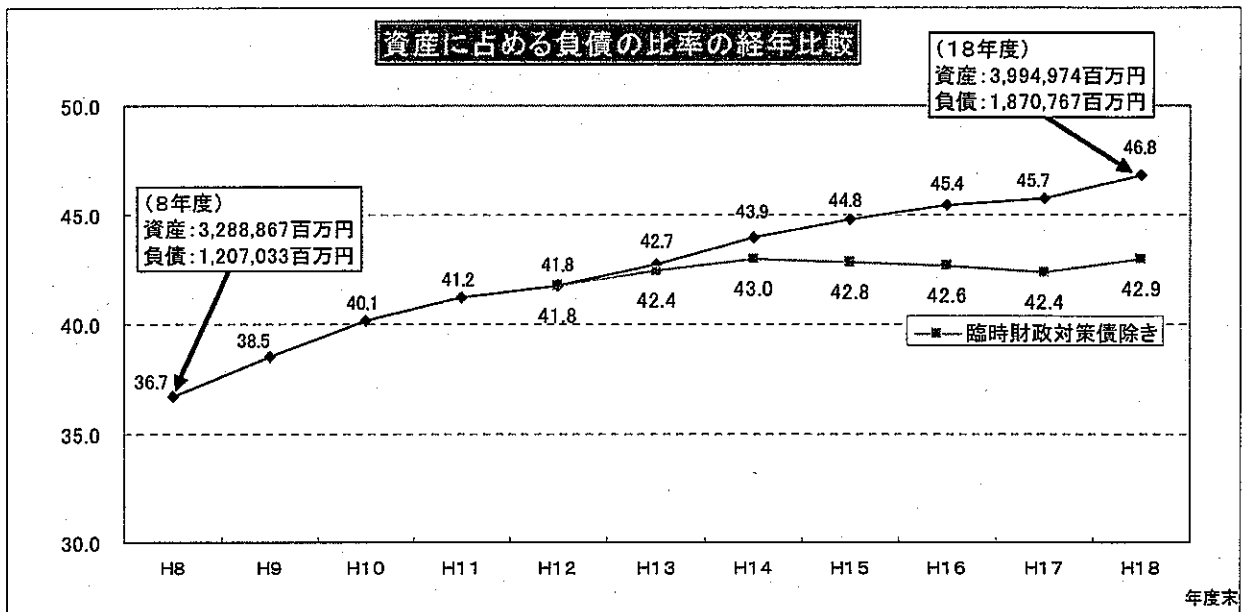
(注:平成19年3月末時点の住民基本台帳人口 1,751,510人)

## 4 バランスシートを活用した財務分析

### (1) 資産に占める負債の比率の推移

平成18年度末において、資産総額3兆9,950億円に対し、負債総額は1兆8,708百万円と、その46.8%を占めている。この資産に占める負債の比率は、平成8年度の36.7%から年々上昇傾向にある。

原因としては、国の経済対策に呼応して、多額の県債の発行により、社会資本整備を集中的に実施してきたこと、また、地方財政の財源不足に対応するため、地方交付税の地方債（臨時財政対策債等）への振替措置が行われていることが挙げられる。



### (2) 社会資本形成の世代間比率等

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来返済しなければならない分の割合をみる指標として、次のような試算が考えられる。

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形固定資産合計}} = \frac{1兆6,219億円}{3兆8,178億円} \times 100 = 42.5\%$$

### (3) 決算額対資産比率

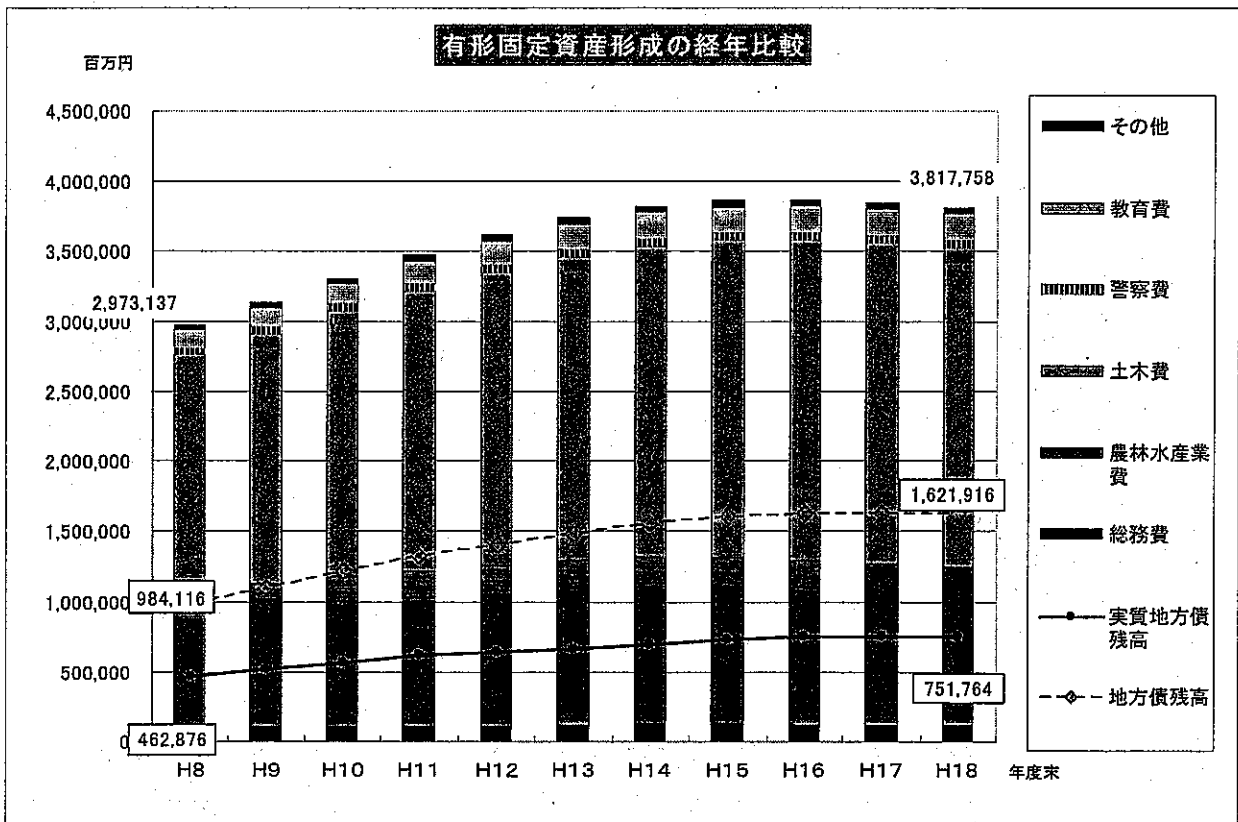
資産合計額は、平成18年度歳入決算総額の約4.8年分、平成18年度県税決算額の約26.7年分に相当することになる。

- ・資産合計 3兆9,950億円 …… (a)
  - ・平成18年度歳入決算総額 8,340億円 …… (b)
  - ・平成18年度県税決算額 1,497億円 …… (c)
- (a) / (b) = 4.8年  
(a) / (c) = 26.7年

(4) 有形固定資産の経年比較

資産のうち、社会資本の整備状況を示す有形固定資産は、平成8年度末に2兆9,731億円だったものが、平成18年度末には3兆8,178億円と、最近の10年間で約1.3倍になっているものの、平成16年度をピークに、ここ2年は減少が続いている。

一方、負債の大半を占める県債残高のうち、後年度に交付税措置される部分を除いた実質的な地方債残高については、平成17年度末の7,537億円をピークとして、平成18年度末は7,518億円と減少に転じている。



# 鹿児島県のバランスシート(普通会計ベース)

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 <span style="float: right;">116,307</span>	(1) 地方債 <span style="float: right;">1,510,357</span>
(2) 民生費 <span style="float: right;">10,762</span>	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 <span style="float: right;">16,073</span>	① 物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
(4) 労働費 <span style="float: right;">3,301</span>	② 債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
(5) 農林水産業費 <span style="float: right;">1,128,359</span>	債務負担行為計 <span style="float: right;">0</span>
(6) 商工費 <span style="float: right;">14,351</span>	(3) 退職給与引当金 <span style="float: right;">248,851</span>
(7) 土木費 <span style="float: right;">2,283,636</span>	 固定負債合計 <span style="float: right;">1,759,208</span>
(8) 消防費 <span style="float: right;">0</span>	2. 流動負債
(9) 警察費 <span style="float: right;">56,578</span>	(1) 翌年度償還予定額 <span style="float: right;">111,559</span>
(10) 教育費 <span style="float: right;">188,152</span>	(2) 翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span>
(11) その他 <span style="float: right;">239</span>	 流動負債合計 <span style="float: right;">111,559</span>
計 <span style="float: right;">3,817,758</span>	 負債合計 <span style="float: right;">1,870,767</span>
(うち土地 <span style="float: right;">684,132</span> )	 <b>[正味資産の部]</b>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">3,817,758</span>	1. 国庫支出金 <span style="float: right;">1,518,379</span>
2. 投資等	2. 一般財源等 <span style="float: right;">605,828</span>
(1) 投資及び出資金 <span style="float: right;">53,302</span>	 正味資産合計 <span style="float: right;">2,124,207</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">53,568</span>	 負債・正味資産合計 <span style="float: right;">3,994,974</span>
(3) 基金	
① 特定目的基金 <span style="float: right;">20,062</span>	
② 土地開発基金 <span style="float: right;">6,000</span>	
③ 定額運用基金 <span style="float: right;">0</span>	
基金計 <span style="float: right;">26,062</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">132,932</span>	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
① 財政調整基金 <span style="float: right;">10,094</span>	
② 減債基金 <span style="float: right;">15,277</span>	
③ 歳計現金 <span style="float: right;">10,687</span>	
現金・預金計 <span style="float: right;">36,058</span>	
(2) 未収金	
① 地方税 <span style="float: right;">3,964</span>	
② その他 <span style="float: right;">4,262</span>	
未収金計 <span style="float: right;">8,226</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">44,284</span>	
 資産合計 <span style="float: right;">3,994,974</span>	

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	42,898	百万円
②債務保証及び損失補償に係るもの	1,424,183	百万円
③利子補給等に係るもの	13,773	百万円



○有形固定資産明細表

(単位:百万円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	192,608	76,301	116,307
庁舎等	80,088	19,719	60,369
その他	112,520	56,582	55,938
民生費	23,150	12,388	10,762
保育所	32	18	14
その他	23,118	12,370	10,748
衛生費	30,502	14,429	16,073
環境衛生費	15,972	8,821	7,151
その他	14,530	5,608	8,922
労働費	11,620	8,319	3,301
農林水産業費	2,536,556	1,408,197	1,128,359
造林	7,546	4,971	2,575
林道	102,570	70,953	31,617
治山	266,109	127,053	139,056
砂防	0	0	0
漁港	356,951	109,997	246,954
農業農村整備	1,583,341	994,038	589,303
海岸保全	42,845	12,784	30,061
その他	177,194	88,402	88,792
商工費	29,548	15,197	14,351
観光	13,135	4,937	8,198
その他	16,413	10,260	6,153
土木費	4,065,100	1,781,464	2,283,636
道路	1,902,726	1,160,162	742,564
橋りょう	113,189	27,178	86,011
河川	471,071	112,604	358,467
砂防	436,193	107,181	329,012
海岸保全	96,656	31,283	65,373
港湾	563,397	168,583	394,814
都市計画	211,764	68,383	143,381
街路	172,849	57,159	115,690
都市下水道	661	374	287
区画整理	1,309	377	932
公園	36,945	10,473	26,472
住宅	181,443	55,925	125,518
空港	86,147	48,273	37,874
その他	2,514	1,892	622
消防費	0	0	0
庁舎	0	0	0
その他	0	0	0
警察費	114,172	57,594	56,578
教育費	268,382	80,230	188,152
高等学校	159,714	50,314	109,400
特殊学校	28,598	8,062	20,536
大学	2,610	910	1,700
社会教育	28,340	6,831	21,509
その他	49,120	14,113	35,007
その他	519	280	239
合 計	7,272,157	3,454,399	3,817,758

○土地明細表

(単位:百万円)

	取得価額
道路橋りょう	327,804
街路	88,629
公営住宅	33,989
高等学校	4,060
その他	229,650
合 計	684,132

○普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:百万円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5か年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総 務 費	132,754	18,967	11,540	1,746	973	498
民 生 費	70,638	3,795	2,977	2,037	280	1,393
衛 生 費	25,071	1,598	1,123	1,178	1,245	895
労 働 費	626	0	0	0	0	0
農林水産業費	866,601	27,861	24,688	20,742	17,915	17,231
商 工 費	35,273	1,053	1,689	1,751	1,843	2,620
土 木 費	436,155	19,139	14,559	13,458	15,008	17,005
消 防 費	0	0	0	0	0	0
警 察 費	0	0	0	0	0	0
教 育 費	14,680	602	629	401	272	259
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	1,581,798	73,015	57,205	41,313	37,536	39,901

(注) 国直轄事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

○主な施設の状況

(単位:百万円)

名称等	取得年度	取得価格	減価償却累計額	残存価格
県庁庁舎	H8	40,509	8,505	32,004
議会庁舎	H8	5,885	1,236	4,649
警察本部庁舎	H8	13,839	5,809	8,030
県立短期大学	S35	1,234	734	500
かごしま県民交流センター	H14	18,911	3,056	15,855
黎明館	S57	7,081	6,822	259
県文化センター	S41	1,143	1,143	0
霧島国際音楽ホール	H6	2,837	1,451	1,386
霧島アートの森	H11	1,877	550	1,327
屋久島環境文化村センター	H8	2,059	887	1,172
屋久島環境文化研修センター	H8	1,106	486	620
ふれあいプラザ なのはな館	H10	5,053	1,807	3,246
ハートピアかごしま	H11	5,123	1,520	3,603
県民健康プラザ	H12	4,050	986	3,064
奄美パーク	H12	2,262	543	1,719
フラワーパークかごしま	H7	2,653	1,206	1,447
石橋記念館	H11	461	85	376
上野原縄文の森	H13	3,871	398	3,473
県立陸上競技場	S45	2,991	1,420	1,571
県立野球場	S45	810	317	493
県立体育館	S35	721	618	103
県立図書館	S54	1,715	943	772
出水養護学校	H11	3,341	471	2,870
開陽高等学校	H14	4,673	391	4,282
南警察署庁舎	H16	2,820	317	2,503

(注) 1 公有財産台帳(平成19年3月31日現在)より、住民に身近な施設を抽出した。

2 取得年度は、主に本館部分の建築年度を記載している。

3 取得価格は、建築に要した価格(当時価格)であり、用地取得費は含まない。

4 減価償却費は、最終残存なしの定額法、取得年度分については月割りで算出することとし、耐用年数は総務省報告の区分によった。

## Ⅱ 鹿児島県全体のバランスシート（全会計ベース）

### 1 作成の目的

本県では、普通会計の他に病院事業特別会計、工業用水道事業特別会計など、5つの公営企業会計を有しているが、こうした事業を含めたバランスシートを作成することにより、鹿児島県全体の資産の状況及び資産形成の財源である負債、国庫支出金等の状況について、その全体像を把握することを目的としている。

### 2 作成基準（作成にあたっての前提条件）

平成13年3月に改訂された総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて作成を行った。

#### (1) 対象会計範囲

- ・普通会計
- ・病院事業特別会計
- ・工業用水道事業特別会計
- ・港湾整備事業会計
- ・宅地造成事業会計
- ・駐車場整備事業会計

#### (2) 作成基準日

平成19年3月31日

#### (3) 基礎数値

普通会計以外の会計で、

- ・ 従来からバランスシートを作成している会計については、既存データを活用
- ・ バランスシートを作成していない会計については、普通会計の作成に準じ、「公営企業決算状況調査表」を基本データとして作成

#### (4) 作成方法

普通会計以外の会計で、

- ・ 従来からバランスシートを作成している会計については、既存データに基づき計上
- ・ バランスシートを作成していない普通会計以外の会計については、普通会計の作成に準じる

#### (5) 調整後

内部の資金移動にすぎない、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金については、相殺による調整を行う。

### 3 全体のバランスシートの概要

#### (1) 資産及び負債の状況

鹿児島県全体のバランスシートにおいては、資産総額は約4兆0,979億円、負債総額は約1兆9,318億円、資産と負債の差である正味資産は約2兆1,661億円となっている。

		普通会計	公営企業会計	調整後
資産	有形固定資産	3兆8,178億円	1,173億円	3兆9,351億円
	投資等	1,329億円	0億円	1,134億円
	流動資産	443億円	51億円	494億円
	資産総額	3兆9,950億円	1,224億円	4兆0,979億円
負債	固定負債	1兆7,592億円	558億円	1兆8,142億円
	流動負債	1,116億円	63億円	1,176億円
	負債総額	1兆8,708億円	621億円	1兆9,318億円
	正味資産	2兆1,242億円	603億円	2兆1,661億円

#### (2) 県民1人当たりの全体のバランスシート

県民1人当たりの鹿児島県全体のバランスシートを試算すると、次のとおりとなる。

[県民1人当たりのB/S]

(単位：千円)

資産合計	2,340	負債合計	1,103
うち有形固定資産	2,247	うち固定負債	1,036
投資等	65	流動負債	67
流動資産	28		
		正味資産	1,237

(注：平成19年3月末時点の住民基本台帳人口 1,751,510人)

鹿児島県全体のバランスシート(平成19年3月31日現在)

	普通会計A	公 営 事			
		公営企業会計(法適)		小 計	港湾
		病院	工業用水道		
(資産の部)					
1 有形固定資産					
(1)総務費	116,307				
(2)民生費	10,762				
(3)衛生費	16,073				
(4)労働費	3,301				
(5)農林水産業費	1,128,359				
(6)商工費	14,351				
(7)土木費	2,283,636				
(8)消防費	0				
(9)警察費	56,578				
(10)教育費	188,152				
(11)その他	239				
合計	3,817,758	20,671	8,712	29,383	63,355
2 投資等					
(1)投資及び出資金	53,302	0	0	0	0
(2)貸付金	53,568	0	0	0	0
(3)基金	26,062	0	0	0	0
(4)退職手当組合積立金	0	0	0	0	0
(5)その他		15	0	15	
合計	132,932	15	0	15	0
3 流動資産					
(1)現金・預金	36,058	3,402	331	3,733	0
(2)未収金	8,226	1,198	13	1,211	63
(3)その他		88	0	88	
合計	44,284	4,688	344	5,032	63
4 繰延勘定		0	0	0	
資産合計	3,994,974	25,374	9,056	34,430	63,418
(負債の部)					
1 固定負債					
(1)地方債	1,510,357	10,895	1,158	12,053	39,865
(2)債務負担行為		0	0	0	0
(3)引当金	248,851	591	0	591	391
(うち 退職給与引当金)	248,851	591	0	591	391
( その他の引当金)		0	0	0	
(4)他会計借入金		794	0	794	0
(5)その他		0	0	0	
合計	1,759,208	12,280	1,158	13,438	40,256
2 流動負債					
(1)地方債翌年度償還予定額	111,559	972	50	1,022	2,919
(2)翌年度繰上充用金		0	0	0	0
(3)他会計借入金翌年度償還予定額		357	0	357	0
(4)その他		1,042	4	1,046	
合計	111,559	2,371	54	2,425	2,919
負債合計	1,870,767	14,651	1,212	15,863	43,175
(正味資産の部)					
正味資産合計	2,124,207	10,723	7,844	18,567	20,243
負債・正味資産合計	3,994,974	25,374	9,056	34,430	63,418

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	42,898	(本表に計上した)
②債務保証又は損失補償に係るもの	1,424,183	(本表に計上した)
③利子補給等に係るもの	13,773	

(単位:百万円)

業 会 計		小 計	小計B	合計(A+B)	(調整後)
公営企業会計(法非適)					
宅地造成	駐車場				
23,208	1,392	87,955	117,338	3,935,096	3,935,096
0	0	0	0	53,302	34,890
0	0	0	0	53,568	52,417
0	0	0	0	26,062	26,062
0	0	0	0	0	0
0	0	0	15	15	15
0	0	0	15	132,947	113,384
0	0	0	3,733	39,791	39,791
0	0	63	1,274	9,500	9,500
0	0	0	88	88	88
0	0	63	5,095	49,379	49,379
0	0	0	0	0	0
23,208	1,392	88,018	122,448	4,117,422	4,097,859
1,844	245	41,954	54,007	1,564,364	1,564,364
0	0	0	0	0	0
22	0	413	1,004	249,855	249,855
22	0	413	1,004	249,855	249,855
0	0	0	0	0	0
0	0	0	794	794	0
0	0	0	0	0	0
1,866	245	42,367	55,805	1,815,013	1,814,219
957	26	3,902	4,924	116,483	116,483
0	0	0	0	0	0
0	0	0	357	357	0
0	0	0	1,046	1,046	1,046
957	26	3,902	6,327	117,886	117,529
2,823	271	46,269	62,132	1,932,899	1,931,748
20,385	1,121	41,749	60,316	2,184,523	2,166,111
23,208	1,392	88,018	122,448	4,117,422	4,097,859

ものを除く)

ものを除く)

### Ⅲ 行政コスト計算書

#### 1 作成の目的

地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスが大きな比重を占めていることから、行政コスト計算書を作成することにより、行政サービスの提供に係る当該年度のコストという側面から、地方公共団体の活動状況を把握することを目的としている。

#### 2 作成基準（作成に当たっての前提条件）

平成13年3月に改訂された総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて作成を行った。

##### (1) 対象会計範囲

普通会計（一般会計と、公営事業企業会計以外の特別会計を純計したもの）

##### (2) 対象期間

平成18年4月1日から19年3月31日（平成18年度）

##### (3) 基礎数値

「地方財政状況調査表」（決算統計）を基本データとし、発生主義の観点から減価償却費等、平成18年度に発生したコストを加味する。

#### 3 用語説明

##### 行政コスト

地方公共団体の活動に伴い、発生する行政経営資源の消費。

行政コストは、性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に区分。

##### 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するもの。

###### 1 人件費

職員等に対し勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費。ただし、このうち退職手当に係る分はバランスシート上の「退職給与引当金」に既に計上されており、次に説明する「退職給与引当金繰入」に計上されているため、行政コスト計算書では人件費から除外。

###### 2 退職給与引当金繰入

基準日において、新たに増加した退職給与引当金の増加額。

##### 物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者となっているもの。

###### 1 物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料など。

###### 2 維持補修費

施設等の効用を維持するための維持管理に要する費用。

###### 3 減価償却費

有形固定資産が時の経過等に伴い摩耗損耗等することにより価値が減少したと認められる金額。



### 移転支出的なコスト

最終消費者が県ではなく、他の主体に移転して効果が発生するもの。

- 1 扶助費  
社会保障制度の一環として、生活保護法、身体障害者福祉法、老人福祉法等の法令に基づき、現金又は物品として被扶助者に対して支給した金額。
- 2 補助費等  
市町村などに対する負担金、補助及び交付金など。
- 3 繰出金  
普通会計以外の会計に対する繰出金。
- 4 普通建設事業費(他団体等への補助金等)  
国、都道府県、一部事務組合、民間等(他団体等)が行う公共施設の新設や改良、増設事業などの投資的経費について、当該地方公共団体が行う他団体等への補助金、負担金等。

### その他のコスト

上記に属さないもの。

- 1 災害復旧事業費  
災害によって被害を受けた施設を復旧するための費用等。
- 2 公債費(利子のみ)  
地方債および一時借入金の支払利息。
- 3 不納欠損額  
未収金のうち、時効等により徴収できなかった、税金、使用料・手数料等。

### 収入項目

地方公共団体が行政経営の財源として受け取る一般財源、国庫支出金、使用料・手数料等。

- 1 使用料・手数料等  
使用料・手数料、分担金・負担金、繰入金(他会計からの財政的な支援金額のみ)、財産収入、諸収入の現年調定額。
- 2 国庫支出金  
バランスシートの資産形成に資するもの以外の国庫支出金の現年調定額。
- 3 一般財源  
県税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の現年調定額。

### 正味資産国庫支出金償却額

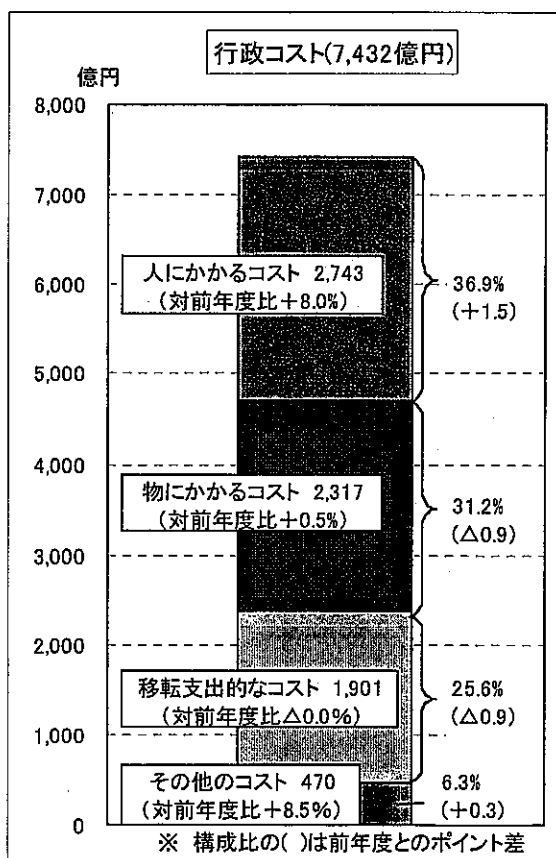
有形固定資産の減価償却費のうち、国庫支出金見合いの額。

## 4 行政コスト計算書の概要

### (1) 平成18年度の行政コスト 7,432億円(前年度比 3.5%増)

行政コストは、発生主義に基づき費用として把握される減価償却費等を含め、7,432億円であり、その内訳としては教員、警察官の人件費など「人にかかるコスト」が2,743億円、減価償却費など「物にかかるコスト」が2,317億円、負担金、補助金など「移転支的的なコスト」が1,901億円及び地方債の利払費など「その他のコスト」が470億円となっている。

対前年度比で251億円、3.5%の増となっているが、これは、「人にかかるコスト」のうち、退職給与引当金繰入等が、国に準じて給与支給月数を見直したことなどにより、249億円の増となったこと、「その他のコスト」のうち災害復旧事業費が38億円の増となったことなどによるものである。



#### 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員の給料や退職給与引当金の増加額など。

#### 物にかかるコスト

賃金、消耗品費などの物件費や建物など有形固定資産が時の経過等に伴い価値が減少した金額(減価償却費)など。

#### 移転支的的なコスト

市町村などに対する負担金、補助金や生活保護費など市町村等に移転して効果が発生するものなど。

#### その他のコスト

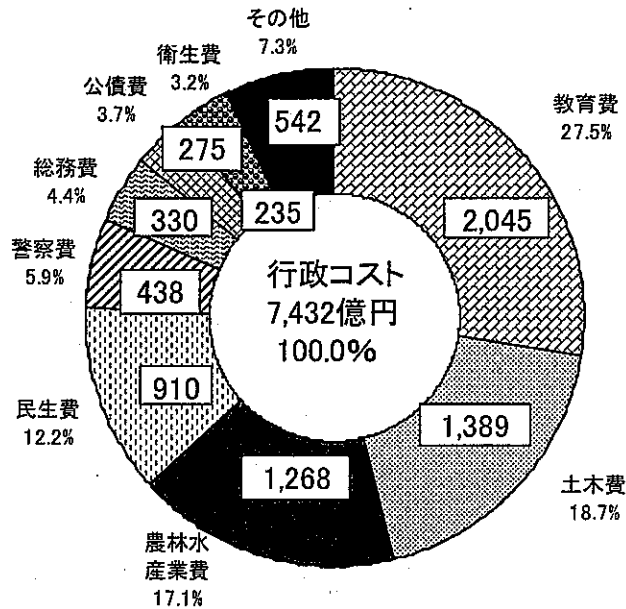
公債費(地方債及び一時借入金の支払利息)など。

(2) 教育費, 土木費, 農林水産業費で約6割を占める行政コスト

行政コストのうち, 教育費が2,045億円(27.5%), 土木費が1,389億円(18.7%), 農林水産業費が1,268億円(17.1%)と, この3つの費目で約6割を占めている。

行政コストの行政目的別状況

(単位: 億円, %)



教育費 … 学校教育, 社会教育等に要した経費

農林水産業費 … 農林水産業の振興等に要した経費

土木費 … 社会資本の整備や県土の保全等に要した経費

民生費 … 福祉の充実や健康づくり等に要した経費

総務費 … 主に総務, 企画部門において要した経費

警察費 … 警察活動に要した経費

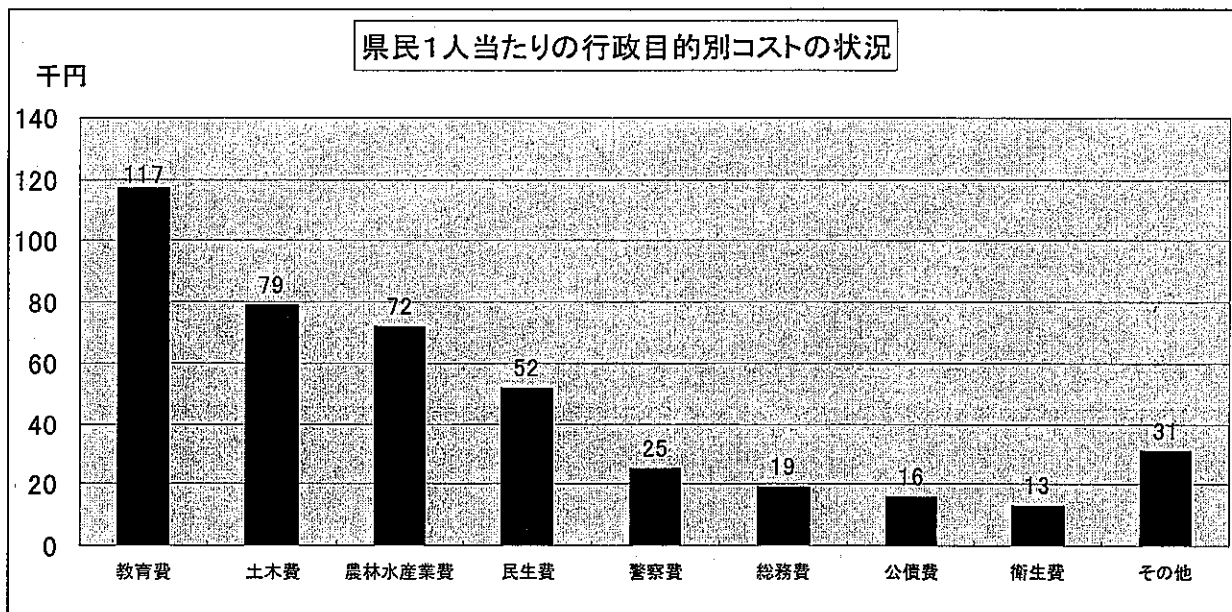
衛生費 … 医療や公衆衛生などの充実等に要した経費

公債費 … 県債の利払い等に要した経費

その他 … 災害復旧費や諸支出金等

### (3) 県民1人当たりの行政コスト 42万4千円

県民1人当たりの行政コストを試算すると、42万4千円となり、行政目的別では、教育費11万7千円、土木費7万9千円、農林水産業費7万2千円などとなっている。



## 5 行政コスト計算書の説明

### (1) 行政コストの状況

行政コストのうち一番大きいのは教員、警察官、一般行政職員などから構成される「人件費」2,294億円であり、全体の30.9%を占めている。これに発生主義に基づく「退職給与引当金繰入等」449億円を加えると、全体の36.9%となる。

次に大きいのが、18年度末に存在する償却対象の有形固定資産についての減価償却相当額である「減価償却費」2,068億円であり、全体の27.8%となっている。

3番目に大きいのは市町村や各種団体への補助金や負担金などの「補助費等」1,252億円であり、これに生活保護費や児童扶養手当などの「扶助費」226億円を加えると、全体の19.9%となっている。

以下、建設事業に係る市町村への補助金や国への負担金である「普通建設事業費(補助等)」399億円、賃金や消耗品費などの「物件費」218億円、「地方債利子」273億円などとなっている。

### (2) 行政目的別にみた行政コストの状況

行政コスト計算書を総務、民生、衛生といった行政目的別にみると、「教育費」が2,045億円で全体の27.5%を占めている。その大半を占めるのが教員を中心とした「人件費」と「退職給与引当金繰入等」1,824億円で、「教育費」全体の89.2%となっている。

次が「土木費」1,389億円で全体の18.7%を占めている。この中では、「減価償却費」が1,066億円(76.7%)と最も大きく、以下「普通建設事業費(補助等)」170億円(12.2%)などとなっている。

3番目の「農林水産業費」1,268億円については、「土木費」同様、「減価償却費」(828億円)が全体の65.3%と最も大きく、以下「普通建設事業費(補助等)」や「人件費」などの順となっている。

「民生費」910億円については、老人医療給付費負担金や乳幼児や障害者などに対する医療費補助などの「補助費等」655億円が最も大きく、生活保護や児童扶養手当などの「扶助費」と合わせると824億円と「扶助費」・「補助費等」で全体の90.5%を占めている。

以下、「警察費」438億円、「総務費」330億円、「公債費(利子のみ)」275億円、「衛生費」235億円などの順となっている。

### (3) 収入の状況

収入の大半を占めているのは、県税や地方交付税などの「一般財源」4,645億円で、行政コストの62.5%に相当している。

次が「国庫支出金」957億円で、行政コストの12.9%に相当するが、これは有形固定資産の取得に充当されたものを除いた金額となっている。

その他、県立高校授業料や県営住宅の家賃などの「使用料・手数料」、貸付金利子などの「諸収入」などが362億円で、行政コストの4.9%に相当している。

行政コスト計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
人にかか るコスト	(1)人件費	229,438	30.9%	1,027	9,674	5,019	6,525	912
	(2)退職給与引当金繰入等	44,908	6.0%	62	1,853	976	1,241	153
	小 計	274,346	36.9%	1,089	11,527	5,995	7,766	1,065
物にかか るコスト	(1)物件費	21,810	3.0%	159	4,993	481	1,536	353
	(2)維持補修費	3,052	0.4%	0	106	0	1	0
	(3)減価償却費	206,845	27.8%	16	5,320	790	1,034	264
	小 計	231,707	31.2%	175	10,419	1,271	2,571	617
移転支 出的な コスト	(1)扶助費	22,632	3.0%	/	/	16,859	5,572	0
	(2)補助費等	125,196	16.9%	203	10,507	65,502	6,709	245
	(3)繰出金	2,386	0.3%	/	0	0	0	/
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	39,901	5.4%	0	498	1,393	895	0
	小 計	190,115	25.6%	203	11,005	83,754	13,176	245
その他 のコス ト	(1)災害復旧事業費	18,027	2.5%	/	/	/	/	/
	(2)失業対策事業費	0	0.0%	/	/	/	/	0
	(3)公債費(利子分のみ)	27,259	3.6%	/	/	/	/	/
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	1,720	0.2%	/	/	/	/	/
	小 計	47,006	6.3%	0	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a	743,174	/	1,467	32,951	91,020	23,513	1,927	
( 構 成 比 率 )	/	/	0.2%	4.4%	12.2%	3.2%	0.3%	

1 使用料・手数料等 b	36,208	/	0	8,173	2,010	2,039	18
b/a	4.9%	/	0.0%	24.8%	2.2%	8.7%	0.9%
2 国庫(県)支出金 c	95,746	/	/	1,946	13,130	4,064	563
c/a	12.9%	/	/	5.9%	14.4%	17.3%	29.2%
3 一般財源 d	464,455	/	※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄 ※「一般財源」…県税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全				
d/a	62.5%	/					
収入(b+c+d) e	596,409	/					
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	80,574	/					
期首一般財源等	672,019	/					
差引(e-a+f) 一般財源増減額	△66,191	/					
期末一般財源等	605,828	/					

(単位:百万円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
14,634	1,961	7,447	29,691	152,548			0	
2,908	388	1,478	5,949	29,900			0	
17,542	2,349	8,925	35,640	182,448			0	
2,613	877	857	3,452	6,296		193	0	
148	3	2,540	140	114				
82,839	1,045	106,621	3,771	5,145				
85,600	1,925	110,018	7,363	11,555		193	0	
				201				
6,395	3,541	601	831	10,031	0		20,631	
0	0	2,386		0			0	
17,231	2,620	17,005	0	259				
23,626	6,161	19,992	831	10,491	0		20,631	
					18,027			
						27,259		
0	0	0	0	0	0			
								1,720
0	0	0	0	0	18,027	27,259		1,720
126,768	10,435	138,935	43,834	204,494	18,027	27,452	20,631	1,720
17.1%	1.4%	18.7%	5.9%	27.5%	2.4%	3.7%	2.8%	0.2%

7,608	381	7,557	2,579	5,808	0	35	0	
6.0%	3.7%	5.4%	5.9%	2.8%	0.0%	0.1%	0.0%	
19,379	573	11,485	376	32,787	11,316	127	0	
15.3%	5.5%	8.3%	0.9%	16.0%	62.8%	0.5%	0.0%	

附金、繰入金、諸収入

対策特別交付金